

平成16年度

教育委員会予算要求方針

— 目 次 —

1 平成16年度教育委員会予算要求総括表(一般会計)1
2 平成16年度予算要求にあたっての基本的考え方2
3 予算要求の重点事項5
ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ	
その他	
4 事務事業の見直し8

1 平成16年度教育委員会予算要求総括表

(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度 予算額 A	平成16年度 要求額 B	増 減 B-A	増減率 (B-A)/A
総 務 部	29,893 (21,483)	31,342 (21,188)	1,449 (295)	4.8% (1.4%)
学校教育部	4,734 (3,402)	4,926 (3,543)	192 (141)	4.1% (4.1%)
生涯学習部	1,888 (1,662)	1,990 (1,622)	102 (40)	5.4% (2.4%)
中央図書館	917 (879)	963 (900)	46 (21)	5.0% (2.4%)
高等専門学校	409 (298)	399 (290)	10 (8)	2.4% (2.7%)
合 計	37,841 (27,724)	39,620 (27,543)	1,779 (181)	4.7% (0.7%)

上段は事業費, 下段()内は, 事業費に係る一般財源額を表す。
派遣職員に係る人件費を含まず。

2 平成 16 年度予算要求にあたっての基本的考え方

本市を取り巻く社会環境は、少子・高齢化や核家族化が進む中、情報技術革新により情報化・国際化が一層進展し、市民の意識や、価値観はますます多様化かつ高度化する一方、環境保全やノーマライゼーション等への関心が高まっている。

教育行政は、幼児教育から生涯学習まで、広範囲かつ多岐にわたる役割を担っていることから、教育委員会では、こうした社会環境の変化を常に注視し、その変化に適切に対応するため、これまでも「札幌市 5 年計画」等に具体施策を盛り込むなど、積極的に取り組んできたところである。

しかし、少子化等の対策や施設の安全対策等の課題を残しているのが現状である。

一方、長引く景気の低迷により、本市の財政状況は、基幹となる市税収入が依然として厳しい状況にあるほか、扶助費、公債費などの義務的経費の増加や高速電車事業会計など他会計への繰出金への増加が見込まれるなど、16 年度以降も一層厳しいものとなることが予想される。

したがって、平成 16 年度予算要求にあたっては、これら社会・経済情勢を十分に踏まえながら、「スクラップアンドビルド」の考え方を基本に置き、「事業の必要性和緊急度」、「費用対効果」等を勘案する中で、事業の廃止やコスト縮減を図ったところであり、これらにより生じた額、いわゆる「効果額」については、新規事業や既存事業のレベルアップ等に充てたところである。

また、要求内容については、「元気ビジョン」の基本目標の一つである「ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ」に関わる事業及び教育委員会が抱える課題解消に向けての事業を最優先とし、その他必要かつ重要な事業を盛り込むとともに、併せて、本市が来年度に策定を予定している「新まちづくり計画」に

係る具体的事業を視野に入れている。

なお、以下の項目は、平成 17 年度以降、事業を実施するうえで重要となること等から、特記したものである。

1 各分野の計画策定及び実施事項

- (1) 幼児教育では、少子化等による保護者の幼児教育に対するニーズの多様化に対応するため、本市の幼児教育のあり方や公・私立幼稚園の役割の見直しを含めた「幼児教育振興計画（仮称）」を策定する。
- (2) 義務教育では、本市の実情に応じた独自の教育推進計画を策定するとともに、学校の適正配置についての計画を策定する。
- (3) 高等学校教育では、社会の変化や生徒の興味・関心等の多様化に対応するため、進路探究、国際教育、情報教育等の充実に向けた取組を推進する（札幌市立高等学校教育改革推進計画）。
- (4) 特殊教育では、盲、聾、養護学校等で学ぶ子どもが、地域の学校で学ぶための内容や方法等について調査・研究を進め、障がいのある子どもの教育内容の充実を図る（札幌市特別支援教育基本計画）。
- (5) 生涯学習では、生涯学習構想に基づき、学習機会の提供、学習支援など、市民の学習環境の整備に取り組んでいる。今後、「新まちづくり計画」の内容や市民ニーズを踏まえながら、生涯学習施策の中長期的な指針について検討を進める。
- (6) 中央図書館では、子どもたちが、あらゆる機会にあらゆる場所で、自主的に読書活動を行うことができるようにするための環境整備や施策を内容とする「子ども読書活動推進計画」の策定を進める。

2 学校施設の維持・改修等

- (1) 学校施設については、児童生徒の安全確保や、教育環境の改善の観点から、児童生徒数が著しく増加し、過大規模となった場合は分離新設を行い、建築年次が古く、老朽化が著しい場合は改築を行う。また、その際には、環境教育等に配慮した整備を行うものとする（新・改築）。
- (2) それ以外については、施設の地震等に対する安全確保や施設の延命化を図るため、大規模改造や施設改修等を計画的に行う（大規模改造・施設改修等整備）。

3 予算要求の重点事項

ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ

子どもたちの思いやりやゆたかな心を育む環境づくりと学びの意欲を育てる教育を推進するとともに、子どもから高齢者まで、市民の誰もが、いつでもどこでも学習に取り組み、その成果を地域の活動などに発揮できる環境の整備を推進する。

1 自立した市民に育てる教育の推進

- ア 小学校新築事業(総務部) 3,343百万円(重点,新規)
教育環境の改善を図るため、宅地開発により児童が急増している屯田地区に小学校を新設する。
- イ 中学校新築事業(総務部) 3,488百万円(重点,新規)
教育環境の改善を図るため、宅地開発により生徒が急増している屯田地区に中学校を新設する。
- ウ 小学校改築事業(総務部) 2,146百万円(重点,新規)
学校環境の改善を図るため、施設の老朽化が著しい手稲東小学校について、校舎及び屋内運動場の改築を行う。
- エ 仮称幼児教育振興計画策定(総務部) 3百万円(新規)
少子化、都市化、核家族化等の進行に伴い、幼児教育環境が大きく変化していることから、今後の幼児教育の在り方等についての計画を策定する。
- オ 私立幼稚園就園奨励費補助(総務部) 1,432百万円
私立幼稚園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。
- カ 私立幼稚園振興費補助金(総務部) 70百万円
就園奨励費補助に該当しない園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。
- キ 札幌市教育推進計画策定(総務部) 4百万円
子どもたちがゆたかな人間性や創造性を育む教育を進めるため、本市の実情に応じた独自の教育推進計画を策定する。
- ク 小中学校特殊学級整備(総務部) 56百万円
障がいのある子どもたちの学習環境の改善を図るため、小学校7校に7学級、中学校1校に2学級それぞれに特殊学級を設置する。
- ケ 高等学校教育改革事業(学校教育部) 28百万円(レベルアップ)
本年2月に策定した「札幌市立高等学校教育改革推進計画」に基づき、社会の変化や生徒の興味・関心の多様化に対応する魅力ある市立高校づくりを行う。
- コ スクールカウンセラー活用事業(学校教育部) 87百万円(レベルアップ)
不登校や問題行動など、生徒指導上の課題に対応するため、臨床心理士等のスクールカウンセラーを中学校に配置し、教育相談体制の一層の充実を図る。現在33校 要求48校
- サ 外国語指導助手招致事業(学校教育部) 169百万円(レベルアップ)
中学校、高校を主に、生徒のコミュニケーション能力の育成、国際理解教育の促進のため外国人指導助手を配置する。現在29名 要求33名

- シ 子どもと親の相談員配置事業(学校教育部) 2百万円(新規)
不登校や問題行動の未然防止,早期発見等を目的に小学校に「子どもと親の相談員」を配置し,教育相談体制の充実を図る。
- ス 学びの手帳交付事業(学校教育部) 7百万円(新規)
障がいのある子どもを持つ保護者に対し,乳幼児期から学校卒業までの継続した相談等が行えるよう,必要な情報が一括してファイルできる「学びの手帳」を交付する。
- セ 北翔・豊成養護学校看護師配置モデル事業(学校教育部) 6百万円(新規)
在籍児童生徒の医療的ケア体制を整備するため,モデル事業として看護師を各校に1名配置し,実証を行う。
- ソ 特別支援教育研究モデル事業(学校教育部) 1百万円
「札幌市特別支援教育基本計画」に基づき,盲,聾,養護学校等に通う子どもたちが,地域の学校で学ぶことができるよう,各関係機関と連携しながら実践を通じて,その内容や方法等について調査研究を行う。研究委託校4校
- タ 家庭教育事業(生涯学習部) 17百万円
家庭における教育力の向上のねらいとして,家庭教育の知識・子どもの心理の理解・親の役割などについて,PTAに事業委託して実施する。
- チ 林間学校事業(生涯学習部) 9百万円
子どもたちが自然とのふれあいの中で心身の健全な成長を図り,異年齢間の集団生活を通じて自発性や社会性を育むことを目的に実施する。
- ツ 野外教育研修事業(生涯学習部) 8百万円
中学生のキャンプ事業のほか,野外活動の普及振興をねらいとして,学生,社会人のボランティア指導者の育成事業を実施する。
- テ ジュニア・ウイークエンドセミナー事業(生涯学習部) 3百万円
完全学校週5日制に伴い,子どもたちが充実した週末を過ごすことができる機会を提供することを目的に各種講座実施する。

2 さっぽろを支え,発信する人づくり

- ア 学校図書館開放事業(生涯学習部) 73百万円(レベルアップ)
子どもや地域の大人の読書活動を通じて,学校を拠点とする地域の交流の場を広げることをねらいとして,PTAを中心に運営する。
- イ 学校開放地域活動モデル事業(生涯学習部) 3百万円
家庭・学校・地域が一体となった学校開放や地域活動を通じ,地域の教育力の向上を図ることをねらいとして,PTAなどで構成する運営委員会が実施する。
- ウ さっぽろ市民カレッジ事業(生涯学習部) 7百万円
市民の多様な学習ニーズに対応した体系的な学習機会を提供する。委託事業として市民活動系講座,産業ビジネス系講座を実施する。
- エ 生涯学習センター運営管理事業(生涯学習部) 342百万円
生涯学習推進の中核施設として,ホールや各種研修室を設け,また,学習施設や講座等について情報提供を行い,市民の学習や活動を支援する。
- オ 図書館協議会運営事業(中央図書館) 1百万円(新規)
図書館法第14条に基づき,図書館の運営に関し,館長の諮問に応じ,館長に対して意見を述べる機関として図書館協議会を設置する。

カ 地区センター図書室電算化整備費(中央図書館) 15百万円
既存地区センター18室のうち、現在16室が電算化されており、残り2室(はっさむ、厚別南)の電算化を図る。

キ 中央図書館センター機能整備事業費(中央図書館) 51百万円
中央図書館のセンター機能の充実を図るため、図書資料(特に国際・郷土資料など)及び視聴覚資料の充実を図り、また、耐用年数を超えている視聴覚ブースなどの更新を行う。

ク 子ども読書活動推進計画策定事業(中央図書館) 6百万円(新規)
子どもの活字・読書離れが進む中、深く人間形成に関わる読書の重要性を認識し、学校・地域・保護者・事業者・公共団体など社会全体でその推進を図ることを目的に、「子どもの読書活動推進に関する法律」が平成13年12月に制定された。本市においても、子ども読書活動の推進を図るため、札幌市全体の指針となる計画の策定を進める(平成17年5月頃公表予定)。

その他

< 施設の改修・改築 >

ア 大規模改造費(総務部) 1,557百万円
学校施設の延命化を図るとともに、教室の配置替え等を行い、教育環境の改善を図る。
小学校15校、中学校5校

イ 施設改修等整備費(総務部) 1,662百万円
経年により機能が低下している学校の施設・設備について改修等を行い、児童生徒の安全の確保、教育環境の維持を図る。実施校 小学校など延べ123校

ウ 中学校増築費(総務部) 203百万円(新規)
札幌北中学校の屋内運動場を増築し、併せて格技場を整備し、教育環境の改善を図る。

エ 耐震診断費(総務部) 59百万円(新規)
屋内運動場について、耐震診断を実施する(小学校51校、中学校12校、高等学校5校、特殊学校1校)。

オ 小学校改築費(総務部) 83百万円(新規)
建築年次の古い円山小学校について、改築に向け実施設計等を行う。

カ 青少年科学館施設整備事業(生涯学習部) 44百万円
来館者の安全な見学環境を維持するため、修繕等を要する箇所について改修を行う。

キ 図書館施設改修(中央図書館) 48百万円
来館者の安全で快適な読書環境を維持するため、修繕等を要する箇所について改修を行う(中央図書館、新琴似図書館)。

< その他 >

ク 楽しさとゆとりのある給食推進事業(総務部) 284百万円
学校給食の食事環境の改善を図るため、食器の改善及びランチルームの整備を行う。

ケ 学校適正配置計画策定費(総務部) 5百万円
少子化等に伴う小中学校の小規模化等に適切に対処するため、「札幌市学校適正配置計画」を策定する。

コ 小中学校教育課程実施状況調査(学校教育部) 3百万円(新規)
児童生徒の学習状況等を把握し、学習指導等の改善を図るため、学力等状況調査を行う。

4 事務事業の見直し

(1) 業務職員から非常勤職員への振替

学校運営に携わる学校業務員は、平成8年度からの業務職員配置基準の見直しにより、順次非常勤職員へ振り替えており、16年度は12名となっている。

<効果額 71百万円>

(2) その他

需用費、補助金、その他事務費について、教育委員会独自の見直しを行った。

<効果額179百万円>